

検証・ドイツ統一

三 輪 晴 啓

An investigation : German Reunification

Haruhiro MIWA

Today's Germany, four years after the reunification, is suffering from many difficulties politically, economically and socially. The causes of these difficulties result from the process of reunification, dating back to the period 1989 - 1990. Therefore it is now necessary to investigate once again the whole process of reunification.

Reunification was realized in a very short time. It took only 11 months from the fall of the Berlin Wall on November 9 1989 to the official date of reunification on October 2 1990. Reunification has proceeded too rapidly when compared to the importance of the matter, which has been seen as the event of the century.

The opportunity appeared so suddenly that there was little chance that a guiding political hand would direct the process in a manner that would allow a more comprehensive approach. The whole process was carried on under the leadership and initiatives of West German political parties. East Germany was experiencing social, political and economic collapse. As a result, the process was conducted practically as an annexation, not a coming together of two equal partners.

In this context, the failures of the initiators (the West German politician) were caused by their being too optimistic; they estimated that their economic potential and ability are fairly enough to overcome foreseeable problems and possible difficulties. Soon after it has been shown that they were wrong in their estimates.

After reunification the national character of Germany changed. Up until that time, East Germany was a socialist country and West Germany a free, democratic society. While many authorities supposed that the new State of Germany would become predominately democratic, what has really occurred is a resurgent sense of nationalism in the new Germany. This appears typically, for example, in the revival of the Neo-Nazis, and as a consequence, a general hostility toward "guest workers" and other foreigners. The number of brutal incidents is beyond count.

Just this year (1994), Germany is undergoing its so-called "super-election year"; some 20 elections on the regional, national and European levels will take place. The voting will decide the future course of Germany and Europe.

はじめに

あの歓喜と興奮のドラマ、「ベルリンの壁」崩壊からすでに4年半、それにつづいたドイツ統一の実現からも、早くも3年以上がたつ。今日のような変革

の早い時代にあっては、これらはすでに「歴史の一章」に入ろうとしている。その後の世界の変化はそれほど早く、めまぐるしい。

ドイツ統一は「世紀の大事業」のはずだった。そんな「大事業」が、89~90年のわずか1年足らずと

いうごく短期間で成しとげられたことに、世界は驚嘆した。

それがこれほど急速に実現するとは、その直前ですら予想されていなかった。当時の東独の国家元首ホーネッカーが「壁はまだ100年でも存続する」と豪語したのは、その年の始めのことだった。壁構築当時の西ベルリン市長だったブランツ元西独首相も「自分が生きている間に壁が除去されることはなかろう」と語っていた。「統一は来世紀のこと」とみられていたのである。

統一実現へのスピード、テンポはそれほど速かった。「速すぎた」といえるかも知れない。そして、この統一のスピードと方法が多くの問題を今日に残した。

ドイツ統一は、なぜこうしたテンポと方法で実現したのか。それが現代史の一大ターニング・ポイントになっただけに、このプロセスについての徹底的な検証が必要であろう。

当時、まさにこの89～90年、筆者はドイツに滞在していた。ボン大学、ついで自由ベルリン大学に在籍して政治学などを修めつつ、この世界史的プロセスを現地で観察、取材し、ときには共体験する好運を得た。しかし、この時はいわば「台風の目」の中にいたため、全体状況がよく掴めないまま、急展開する目前の動きに振り回されていた。

その後、様々な記録や資料が公開され始め、今日ようやくその全貌が明らかになりつつある。目を通し得たこれらの記録や資料をもとに、いま一度そのプロセスの概要をたどり、「中間報告」としたい。

仕掛けとハプニング

昨年暮れ、NHKテレビで面白い番組を放送していた⁽¹⁾。『ヨーロッパ・ピクニック計画～こうしてベルリンの壁は崩壊した～』というタイトルで、関係者の証言やメモ、それに100人を越える政治家や市民へのインタビューなどをもとに、壁崩壊とドイツ統一のプロセスをドキュメント・タッチで再構成していた。

これを観て、この「ドラマ」にはいくつかの「仕掛け」や「シナリオ」とともに、「誤算」や「ハプニング」も多々あったことを、あらためて知らされた。必然か、偶然か——人間の歴史にこの種のことはつ

きまとうのであろうが。

たとえば「仕掛け」の一つは、この番組で取り上げられた「汎ヨーロッパ・ピクニック計画」である。

これは89年8月、「東西ヨーロッパ市民の自由な出会い」をうたい文句に、オーストリア国境に近いハンガリーの小村ショプロン (Sopron) で開かれた催し物だが、休暇の名目で近くの町に集結していた東独市民が、この催しを機会に大量に西に脱出したことで知られている。

番組によれば、この催し物も東独市民の脱出も入念に準備されたもので、計画の中心には神聖ローマ帝国皇帝の末裔オットー・フォン・ハプスブルクとハンガリーの改革グループ「民主フォーラム」があり、ときのハンガリー「改革」政権がこれをバックアップしたのだという。ハンガリー政府は東独との関係悪化を承知のうえで、「人道的見地」から、この支援に踏み切ったとしている。しかし、その直後、西独から多額の経済援助が約束されたことも伝えられ、その「タイミングのよさ」を指摘する論評は当時から絶えない。真相はいぜん「ヤブの中」であるが…。

さらに遡れば、この催し物を可能にしたのは、これに先立つ同年5月のハンガリーの対オーストリア国境開放＝鉄条網の切断であった。この最初の「鉄のカーテン」除去こそ、ベルリンの壁崩壊の序曲となったのであるが、それが東独政権崩壊、ドイツ統一にまで一気に進む事態をもたらすことになるうとは予想もしていなかったと、当時の「民主フォーラム」の責任者みずからが語っている⁽²⁾。その時点でのマスコミなどの注目度は、ヨーロッパにおいてすら、それほど大きくなかったことも想起される。

一方、「ハプニング」の代表例は「ベルリンの壁開放」そのものにかんする発表の「手違い」であろう。89年11月9日、当時の東独党政治局スポークスマン・シャボフスキーが記者会見で、外国旅行・移住の緩和をきめた新政令の内容をよく理解しないまま、これを発表してしまったというのである⁽³⁾。

この「新出国令」は、国民の大量脱出がつづき、旅行・移住の自由化を要求するデモが繰り返されているなかで、これに対処すべく、東独内務省や国家保安省の官僚たちがあわただしくまとめた暫定的なもので、出国申請を遅滞なく受理し、特別の事情がないかぎり無条件に許可するという内容のものであった。新政令施行の期日も11月9日ではなく、10日

となっていた。

ところが、混乱する党中央委員会総会のさなかに、これを受け取った書記長クレンツも、中央委員たちも、その内容をよく読まず、それが意味することの重大さも理解しないまま承認し、発表させてしまったというのである。もっとも、これには「重大事をわざとさりげなく発表した」という見方もあり、謎はまだじゅうぶんに解明されていない。

この記者会見の模様をテレビで知り、「出国が即時、無条件に認められる」と理解した市民が、半信半疑ながらも続々壁の周辺に詰めかけ、国境警備兵と押し問答をはじめた。これを放置すれば流血の事態になりかねないという懸念から、クレンツは壁を開けさせたという。

ドイツが事実上「一つになった」瞬間で、壁周辺は歓喜と興奮のつばと化した。

かつて28年前、市民の大量脱出に耐えかねて、東独は壁を築いた(61年8月)。そして今、やはり市民の大量脱出に耐えかねて、壁を開いたのである。同じ事態を前にして、東独当局は正反対の対応を強いられたわけで、ここにも歴史の変遷がみられる。

歴史といえば、この日はドイツのユダヤ人に対する組織的迫害の嚆矢となった「水晶の夜」事件⁽⁴⁾の当日でもあった。ドイツ人もその直後に、これに気づき、この日を手放しでは祝えないでいる。現代ドイツ史を明暗二つに分ける重要な出来事が半世紀の間隔をおいて同じ日に起きるとは、あまりにも大きな歴史の偶然ではある。

東独の「終わりの始まり」

この「ハプニング」に「誤算」が重なり、事態は急展開する。

この時期、ホーネッカーは胆嚢の持病の悪化で入院退院を繰り返していた。東独はいわば「最高指導者不在」の状態だった。加えて、建国以来その地位を占めていた党幹部の多くは老齢化し、その思考は硬直していた。

「新思考」を説くゴルバチョフ・ソ連書記長が89年10月の東独建国40周年の日に発した警告(「遅れてきた者は実生活において罰せられる」)を、まともに受けとめる者がいなかった。彼らには、もはや正確な「読み」も「計算」もできなかったのである。

老幹部たちは「ペレストロイカ」(改革)も「グラスノチ」(開放)も理解できなかった。当時の報道を振り返ってみると、ソ連・東欧の新事態に対して、「隣の家が壁紙を張り替えたからといって、自分の家もそうしなければならない理由はない」(ハーガー党政治局員)などと言いつのつていたこと、これに對して、ゴルバチョフが「問題は壁紙の張り替えではない。家の大改築なのだ」と、反論していたことが想起される。

「大出血」と呼ばれた国民の大量出国が、連日つづいていた。ハンガリーからだけでなく、プラハやワルシャワの西独大使館、東ベルリンの西独代表部などにそれぞれ数千人が立てこもるなどの経緯を経て、この年8月だけで10万を越える人たちが西に逃れた。こんな事態への手当てを、わずかな規制緩和などのびぼう策で糊塗しようとしていた。

ようやく踏み切ったホーネッカー「追放」の後に、その「直系」と目されていた「同類」のクレンツを後任に選んで、国民の失望を買った(89年10月)。

悪名高い秘密警察「国家保安省」について、その解体を求める市民の要求を、「庁」への格下げでかわそうとして、国民の怒りを買ひ、デモ隊の保安省本部「突入」という事態を招いた(90年1月)

要するに、東独指導部は、「荷造りしたトランクの上に腰掛けて」(当時の新聞の表現)いつでも国を飛び出そうとしていた人たちの真意も、国にとどまって「内なる改革」をめざそうとしてデモに結集した市民たちの熱意も、理解できなかったのである。

こうした誤算やハプニングの重なりの中で、壁が開放され、東ドイツは「終わりの始まり」を迎える。

改革から統一へ

壁開放は主題を一変させた。改革・民主化要求に代わって、「統一」要求が前面に押し出されてくる。

「ポーランドは改革されてもポーランドであり、チェコもハンガリーもそうである。しかし、東独が改革された後は、もはや東独としてはとどまりえない」。東独と他の東欧諸国の改革の行く末の違いについて、当時こう予言されていたとおりの道を、東独は歩いてゆく。

デモのスローガンも一変する。ドイツ語の冠詞一つの違いだが、それまでの「Wir sind das Volk (わ

れわれが国民だ)」「われわれが政治の主人公だ」の意)から、「Wir sind ein Volk (われわれは一つの国民だ)」に変わる。「Deutschland, ein Volk (ドイツ、一つの国民《民族》)」も登場する。

しかし、当初の要求は「ただちに統一を」というものではなかった。手順を踏み、時間をかけてこれを実現しようというのであった。

この主題の転換にいち早く目をとめた西独首相コールにしても、壁崩壊の直後の89年11月に発表した「統一に向けての10項目提案」では、そのプロセスは両ドイツの「条約共同体」を経て「国家連合」から「連邦国家」へという段階的なものであった。その完成期日は明示されていないが、コールは「5年ほどを想定していた」という。

同じ頃、すでに「ドイツ統一は不可避と考えていた」という当時のソ連大統領ゴルバチョフも、「その実現には5～10年かかろう」と側近に語っていたことが伝えられている⁽⁵⁾。その後の「統一劇」の主役となる政治家たちですら、その実現にはこれだけの期間を見込んでいたのである。

統一は、とりわけ西独では「民族の悲願」とされてきた。しかし、実際には89年以前、その西独でも、統一に対して具体的な準備がなされていたわけではない。むしろ状況は逆で、70年代のブラント政権の「東方外交」以来、「一民族二国家」論が定着の方向にあった。コール政権が、ホーネッカーを初めてボンに招いたのも、その線に沿ったものだった。「国賓待遇」は慎重に避けながらも、その歓迎式典では東独国旗を掲げ、東独国歌が演奏されて、国民に「二つのドイツ国家」があることを認識させた。壁崩壊のわずか2年前の87年9月のことである。

統一へのチャンスは思いがけない形であられ、しかもそのスピードは加速されてゆく。壁開放後、東独経済が破綻の危機に瀕していたことが、日を追って明らかになってきたからである。「統一は崩壊する東独経済との競争」という様相も帯びてゆく。

「早期統一」は、まず東独国民の側から求められる。それは、東独初の自由選挙として行なわれた90年3月の人民議会選挙での投票結果として示される。統一に慎重なSPD(社会民主党)優勢の予想を覆して、早期統一派のCDU(キリスト教民主同盟)勢力を圧勝させたのである。この選挙の期日自体、東の政治、経済情勢の悪化への危機感から、当初の

予定より2か月も早められた。

だが、CDU圧勝の背後には、コールの巧みな戦術があったことも否定できない。「西なみの生活が数年以内に実現する」などと、「バラ色の夢」を東の市民にふりまいたことである。他方では、西市民に「増税なき統一」を公約していた。これには、当時の西独の経済力への過信があった。「世界最強のドイツ・マルク」に象徴される経済的実績への自信である。しかし、これは「統一のコスト」について、コールが犯した大きな「誤算」であり、のちに彼の大きな足枷となる。

人民議会選挙の選挙戦は「西独の代理戦争」の様相を呈していた。コール、ブラントら西の政治家が東に出かけて「兄弟政党」への応援演説をくりかえし、空手形を乱発した。「党利党略」に走ったという点では、SPDの政治家たちも例外ではない。

こうしたなかで、東独改革を担った市民団体が置き去りにされてゆく。選挙戦では資金力もなかった。諸政党が西の「兄弟政党」から潤沢な選挙資金を得て戦ったのに対し、市民グループはポスターやパンフレットも貧弱で、カンパによる「学生自治会選挙なみの」運動でしか立ち向かえなかった。市民団体に特有の「現実派」「原則派」の争いがつきまとい、組織は分裂し、市民はもはやその声に耳を傾けなくなる。選挙では、「改革派」はほぼ全滅に近い敗北を喫し、「統一劇」の舞台から退場する。

統一への動きに、さらに拍車がかかる。「事実上の統一実現」といわれた通貨統合の実現である(90年7月)。

東市民の西への流入がつづいていたなかで、「ドイツマルクがそれほど欲しいのなら、それを東にもっていこう。そうすれば西に来る必要はなくなる」という発想から出たものという。当時の東独首相モドロウが2月にボンを訪問した際、コールとの間で合意され、専門家による交渉のすえ、両ドイツ間に「通貨同盟条約」が調印される。

90年7月1日、西独通貨ドイツ・マルクが東独に導入されて、東独マルクは流通を停止した。東独は通貨発行権を失い、経済・金融面での「主権」を失った。「通貨同盟」と同時に「経済・社会同盟」が結ばれ、経済・社会・労働政策なども、西独主導で一体化された。政治的統一に先立って、経済的統一がこの日、成立した。

この通貨統合で、コールは実勢で「1対5」とも「1対7」とも評価されていた両国通貨を、原則「1対1」で交換することを「公約」し、連銀の勧告を退けて、これを実行した。この「等価」交換は東市民を喜ばせはしたが、借金のほうもカサ上げて、経済の崩壊を促進させる結果となった。これもコールの「誤算」に数えられている。ただ、この措置については、経済的には誤りであっても、当時の状況下では「政治的にはこれしかなかったろう」と、理解を示す見方も少なくない⁽⁶⁾。

統一の法的手続きも、手っ取り早いほうが選ばれる。西独の基本法(憲法)146条による国民投票を経て「改憲」したうえで——というオーソドックスな方法は「時間がかかりすぎる」という理由によって早々に放棄された。この条項ではなく、同法23条による東独諸州の西独への即時「編入」による統一——と状況は進んでゆく。これも、自由選挙で選ばれた東独人民議会が決定した。

この条項によって統一するためには、東独に西独なみの州制度(53年に廃止されていた)が復活されねばならなかったが、そのための州議会選挙の実施は、統一の日の直後にまわされた。ここでも「まず統一を——」が優先されたのである。

経済と安全保障

統一に向けて、ドイツ「内」の動きが加速されてゆくのに合わせて、その「国際的側面の調整」も進められてゆく。

この面でも、西独首相コールの動きは素早かった。このころコールは自分の心境を「今にも嵐が来そうなため、急いで収穫物をしまい込もうとしている農夫の心境」にたとえていたと、側近テルチクは書き残しているが、コールを駆り立てていたのは、「統一実現はゴルバチョフ健在のうちに」という思惑だった。

たしかに当時、ゴルバチョフはソ連大統領にも選ばれて、権勢の頂点にあった。しかし、その政策は保守派に揺さぶられつづけており、「ペレストロイカ」も「グラスノチ」も行き詰まっていた。そして翌91年には、ゴルバチョフはモスクワ・クーデター未遂事件を経て失脚し、同年末にはソ連邦そのものも崩壊する。このコールの「読み」は正しかった。彼の政治的カンのよさといつてよい。

現実政治家(Realpolitiker)ゴルバチョフの側にも、東欧諸国の改革を——かつてのように軍事力を使って——阻止しようとする意図はすでになかった(「ブレジネフ・ドクトリン」の放棄)。とくに改革に頑迷な指導部に率いられた東独については、とうにこれを見限り、西独との統一を認めるのと引き替えに、得られるものを得ようとする目論みがあった。

その一つは、カネである。統一交渉と平行してまとめられた独ソ二国間の「包括条約」などで、西独が拠出を約束した対ソ援助の総額は200億万マルク余(約1兆5000億円)という巨費にのぼった。この交渉でソ連が執拗に粘り、支援額——統一の値段——をつり上げてゆくさまは、テルチクの回顧録に生々しく描かれている⁽⁷⁾。ずばり「ソ連は東独を売り、西独はこれを買った」と評されるゆえんでもある。

経済とならぶソ連の関心事は、安全保障である。これも、NATO(北大西洋条約機構)が軍事色より「政治機構」色をつよめるという方針転換をしたことによって、懸念は解消する。ソ連は西側にとって「脅威」ではなくなる。敵国どころか、パートナー、友好国とされ、ゴルバチョフはNATO首脳会議に招待される。他方で、ワルシャワ条約機構は東欧自由化のなかで機能を停止し、やがて解体される(91年7月)。

これらの交渉では、90年6～7月がヤマ場だった。NATO(ロンドン)、EC(ダブリン)、G7(ヒューストン)などの首脳会議が踵を接して開かれ、西側諸国は安全保障や経済問題でソ連の危惧を除去し、支援する方策を次々に打ち出していった。

ソ連が肯んじなかった「統一ドイツのNATO帰属」も、こうして障害が除去された。これらの交渉により、「統一ドイツのNATO加盟問題はまったく違った局面を迎えた」と、当時のソ連外相シェワルナゼは記している⁽⁸⁾。統一ドイツをいずれの軍事同盟にも所属させず、「中立化」という構想は、「ドイツをひとり歩きさせる危険のほうが大きい」という理由で、東欧諸国も同意して放棄される。

この間に、ゴルバチョフも、経済改革でピンチに立たされたソ連共産党大会(7月)を辛くも乗り切った。局面打開に効果があったのは「相手側(西側)からの『お返し』だった」とシェワルナゼは述懐している⁽⁹⁾。

こうした条件が整えられた後の90年7月なかば、

モスクワにつづくカフクス（コーカサス）のゴルバチョフの郷里アルフィズでの一連の独ソ首脳会談を終えて、コールはゴルバチョフ同席で記者会見し、8項目の合意を発表する。そのなかで「統一によって完全な主権を回復したドイツは自由に同盟関係を選ぶことができる」ことが明らかにされたうえで、コールは「ドイツとしてはNATO帰属を希望する」むねを表明する。ゴルバチョフは、これに異を唱えなかった。両者が当時口にした表現によれば、「固いクルミがついに割られた」のである。

軍縮面では、統一ドイツ軍兵力の上限を37万とすることも、この首脳会議できまる。東西ドイツ合わせて当時の兵力約60万を半分近くに減らしたのである。当初のソ連側要求は20～25万だった。これに対するコールの提示数は40万。ソ連側とのタフな交渉で、この数字に落ち着かせている。

統一の国際的側面の解決では、これらの首脳会談のほかに、「2プラス4会議」が会合を重ねていた。これは90年2月、オタワで開かれた「オープンスカイ」会議（NATO、ワルシャワ両条約機構の全加盟国による初の合同会議）で設置が合意されたもので、東西両ドイツと米英仏ソの戦勝4大国によって構成された（これが「4プラス2会議」と呼ばれないところにも、ドイツ（西独）の主導性がうかがわれる）。これら6か国の6人の外相が断続的に4回の会合を開いて合意をまとめ、それが10月初めのニューヨークでの全欧安保協力会議（CSCE）外相会議に報告されて、ドイツの統一の国際的枠組みが承認された。10月3日の「統一の日」は、この日を見越して設定されたのである。

もう一つの焦点、ドイツの対ポーランド国境＝オーデル・ナイセ線の最終確定問題も、パリの第3回「2プラス4会議」にポーランド外相も招いて最終的に決着される（7月）。「国境確定のあと統一を」と主張していたポーランドは結局「統一のあとの国境確定」に同意する。

西側3国は、基本的にドイツ統一を支持する立場に立ち、その対ソ交渉を支援するが、3国が必ずしも常に一致団結していたわけではない。

3国のうちでは、アメリカが終始積極的に支援した。これはヨーロッパにおける同国の存在の維持と、対ソ支援にドイツの経済力は欠かせないとみていたことによる。フランスも欧州大陸における覇権

争いのなかで、強力なドイツの出現にためらいながらも、ECの将来などを展望して「独仏協調路線」をとってゆく。

しかし、英国の立場は微妙だった。「早期統一」に抵抗しつつ、結局は流れに押し切られるが、当時の首相サッチャーは、その回顧録で「統一を遅らせることができなかったのは、私の外交政策の失敗だった」⁽¹⁰⁾と率直に書き残している「統一を遅らせたかったのは、ヨーロッパの新しい設計図を書き上げるための時間的余裕がほしかったため」で、その「構想にはまり切らない巨大なドイツ国家をつくり出してしまった」のを悔やむという。状況に追随したフランスについては「ドイツの弟分」になりさがってしまったと、手厳しい。

統一を実現させたのは、そのタイミングでもある。「歴史の幸運」に恵まれたともいえる。テルチクの回顧録の表現を借りれば、「ドイツ統一への扉は、ごくわずかの幸運な一瞬だけ、しかもほんのわずかに開かれていたにすぎない」のであり、コールはこの「歴史的チャンス」を本能的確信をもって利用し、迷わずつき従った」のだという⁽¹¹⁾。

もしも「湾岸危機」が2か月前に始まっていたら、状況は一変していただろう」とテルチクは述懐している。90年8月、イラクのクウェート侵攻に始まった湾岸危機は、91年1月、ついに「湾岸戦争」に発展する。第4次コール政権、すなわち統一ドイツの新政権がスタートしたその日である。諸大国に、もはや「ドイツ問題」にかかわらずわっている余裕はなかった。米大統領ブッシュはコールに、統一支援への返礼として湾岸戦争への「貢献」を要請する。

統一後ドイツの変質

ドイツ統一は両ドイツ国民だけでなく、すべての関係国、近隣諸国の同意を得て実現したことはたしかであろう。しかも一滴の血も流されない平和的な手続きによるという、ヨーロッパ史上類例のない方法による「国家の併合」であった。

しかし、これまで見てきたように、統一は具体的な日程表などがあって、そのスケジュールどおりに進められたのではない。「全体のデザイナーがいなかった」こともたしかである。崩壊する東独に、将来のドイツについてのビジョンやコンセプトがあるは

ずがなく、すべては「西におまかせ」とならざるをえなかった。

このため、コールは「統一条約交渉で、テーブルの両方に座らねばならなかった」⁽¹²⁾といわれるほどの態度をとる。西は「後見者意識」「大国意識」をちらつかせて、東を「軽視」する。こうした態度や意識が統一の勝者と敗者を、「一級市民」と「二級市民」をつくりだすことにもなった。

コールは、統一問題を選挙戦術的マニューバーのなかでのみ扱ったという批判もある。彼が統一問題を総選挙向けのイメージアップ戦略の中に位置づけていたらしいことが、テルチクの回顧録からもうかがわれる⁽¹³⁾。すべては90年暮れに設定された総選挙に向けたものだったというのである。事実、統一後初の全独選挙となったこの選挙で、「統一宰相」コールの率いたCDUは大勝する。

そのプロセスと方法に批判はあれ、統一が実現された以上、次なるポイントは統一後の政策である。

ところが、その政策が後手後手にまわった。コール自身、「誤算」をなかなか認めず、「東の状態がこれほどひどいとは、当時予見できなかった」との弁明を繰り返す。

共産主義経済を脱した東独の国有・公有企業の民営化作業は、新設の「信託公社」に託された。しかし、公社が期待した西からの投資は、東企業の設備の老朽化や低生産性などに加え、環境やインフラ整備の遅れ、それに何よりも土地所有権問題がネックとなって、民営化は難航した。

東支援のために、公的資金だけで年間1000～1500億マルクもの巨費が注ぎ込まれたが、東経済の立ち直りは遅く、失業は増大した。操短、時短などの労働者を合わせて、現在600万といわれる失業者の数は、30年代のヒトラー台頭前夜のワイマール末期と対比されるほどの危機的状況である。こうしたなかで、東市民は物価高と収入減、失業のダブルどころか、トリプルのパンチを受けることになる。

統一は「ドイツ人のドイツ」という「国民国家」意識を蘇えらせた。ナショナリズムの再台頭である。「民族自決」を至上の価値としてしまい、ネオナチの台頭と、それと表裏の外国人排斥の高まりをもたらした。

ホイエルスベルグ(91年9月)、ロストック(92年8月)、メルン(92年11月)、ゾーリングゲン(93年5

月)……と外国人襲撃事件が続いた。とくに後者の2件では、こどもを含むトルコ人8人が焼死し、襲撃が難民に対してだけでなく、定住外国人にも向けられたことで、世界に衝撃を与えた。

統一後ドイツは、変質したのだろうか。

第2次大戦後の分裂ドイツでは、東は社会主義を、西は民主主義を国是として国づくりを進め、ともに民族主義を克服したかにみえた。そして統一により、社会主義が敗北し、民主主義が勝利した。それが統一後は民主主義ではなく、民族主義の復活としかいえない現象をみせている。

ネオナチの台頭など、内政面だけではない。民族自決を掲げて統一を果たしたがゆえに、これを尊重するあまり、外交的にはECを動かしてクロアチアなどの独立承認を焦り、今日の「旧ユーゴ紛争」の一因をつくったそしりを免れない。ドイツの政策がEC(今日のEU=欧州連合)を混乱させてもいる。サッチャーはその回顧録で、ドイツを統一させたことによって「連邦ヨーロッパへの急発進を強いられた」といい、「急速な再統一は、われわれ皆が失業と不況という形で代価を払った」と不満をぶちまけている⁽¹⁴⁾。多かれ少なかれヨーロッパ諸国が抱く不満を代弁しよう。

ヨーロッパで最も安定した政治体制とされ、統一ドイツに引き継がれた旧西独の政治体制にも、いま批判の目が向けられている。憲法の「建設的不信任条項」や選挙法の「5パーセント条項」に代表される堅固な政治システムは政治的安定には寄与したものの、悪い意味での政党政治を助長したとみられるからである⁽¹⁵⁾。

イデオロギー対立がなくなり、政党は「中道」化した。このため、緊迫した政策論争がなくなり、政策より党利党略に走る政治家が幅を利かせるようになった。「選挙に勝つこと」が政治の至上命題になったのである。

この間に、政治家の汚職、腐敗が日常化し、閣僚らの辞任が相次いでいる。国民のあいだには「政治にうんざり(politische Verdrossenheit)」の気分が蔓延し、既成政党への不信が広まり、世論調査では「支持政党なし」が大政党支持を上まわるほどになる。このあたりは、現在の日本の政治状況を考え合わせると、他人事ではない。

作家ギュンター・グラスは「他民族との共存」こ

そが統一後ドイツの未来をひらくと、説いている⁽¹⁶⁾。雪山氏は、統一ドイツは「ポスト国民国家的政治共同体」を目指すべきだと提言している⁽¹⁷⁾。いずれも重い問題の提起である。

コールの野望は「統一宰相」として、アデナウアーの宰相歴14年（コールの首相在任は現在12年）をしのご任期をまっとうすることだといわれる。

折しもことし94年、ドイツは「スーパー選挙年」に入っている。中央、地方、それにヨーロッパの各レベルで合わせて20もの各種選挙が行なわれつつあり、そのしんがりに秋の総選挙（連邦議会選挙）が控えている。その間には、声望の高いワイツゼッカー現大統領の後任の選出も行なわれる⁽¹⁸⁾。まさにドイツの将来を決する年といつてよい。

これまでに行なわれた地方選や世論調査の結果からみれば、CDUの敗退、退潮がつづいている。秋の総選挙でコール・CDUが前回のように「快勝」すかどうかは予断を許さない。統一後ドイツの前途は不透明なままである。

<注>

- (1) 放送番組『NHKスペシャル』 93年12月19日（日）午後9時～10時30分、NHK総合テレビで放送。
- (2) 前掲放送番組でのフィリップ・マリー代表のインタビュー。
- (3) Der Spiegel 1990.10.8.
- (4) 正式には「帝国水晶の夜」。1938年11月9日夜、ドイツ全土でナチス親衛隊（SA）の手でシナゴーク（ユダヤ教会）などが放火され、ユダヤ人91人が殺害されたほか、3万人余が強制収容所に送られ、その多くは再び帰らなかった。
- (5) 前掲放送番組でのゴルバチョフの元秘書官シャフナザーロフのインタビュー。
なお、当時のソ連外相シェワルナゼは「（東独の）変化はすべて予見できたが、そのスピードまでは分からなかった。このことで、われわれの側に誤算があったかもしれない。だが、力で変化を押し止めようとしなかったことについて、誤算はなかった」と語っている（注8の訳書 225）。
- (6) 雪山伸一『ドイツ統一』 朝日新聞社 251

1993

- (7) ホルスト・テルチク『329 Tage -Innenansichten der Einigung』 (Siedler Verlag Berlin 1991 邦訳『歴史を変えた329日 ドイツ統一の舞台裏』三輪晴啓・宗宮好和監訳 日本放送出版協会 406～408 1992)
- (8) エドアルド・シェワルナゼ 邦題『希望』(朝日新聞社 217 1991 原題『Die Zukunft Gehört Der Freiheit (未来は自由に属する)』Rowohlt Reinbeck bei Hamburg 1991)
- (9) 前掲シェワルナゼ書 219
- (10) マーガレット・サッチャー『回顧録 ダウニング街の日々』石塚雅彦訳 日本経済新聞社 下437 1993
- (11) 前掲テルチク書 8
- (12) ヴォルフガング・ショイブレ『Der Vertrag』DVA Stuttgart 1991
- (13) 前掲テルチク書 57
- (14) 前掲サッチャー書 下416
- (15) 前掲雪山書 305
- (16) ギュンター・グラス『失われたものの話』三輪晴啓訳 雑誌『潮』1993・5
- (17) 前掲雪山書 309
- (18) 5月23日の「連邦会議」（大統領選出会議）で、CDUなど保守派が推したローマン・ヘアツォーク連邦憲法裁判所長官が新大統領に選出された。

<参考文献>

- ウェルナー・マーザー『統一ドイツ コール首相』小林正文訳 読売新聞社 1991
- エゴン・クレンツ 邦題『国家消滅』佐々木秀訳 徳間書店 1990
- ミハイル・ゴルバチョフ『ペレストロイカ』田中直毅訳 講談社 1989
- ヘルムート・シュミット、マリオン・デーンホフほか『EIN MANIFEST--WEIL DAS LAND SICH ÄNDERN MUSS』Rowohlt Reinbeck bei Hamburg 1992

<雑誌・新聞>

Die Zeit, Der Spiegel, Der Stern, The International Herald Tribune ほか。